

# 限界集落の再生

## ～地域における限界集落の現状と再生策～

1130421 大山 喜市

高知工科大学マネジメント学部

### 1. 概要

様々な社会問題が顕在化し、国力が衰退している日本でこれからの日本の未来を担う私達の責任は重大である。高度経済成長期も終わり、成熟期に突入しようとする社会情勢の中で、新時代のモデルを構築できず、高度経済成長期のモデルを脱却できずにいることが日本の社会の歪みにつながっていると考える。新時代の社会システムを考える上で、私が提案したいモデルは地方分権的社会システムである。だが、中央集権的社会システムが根付き、都市一極化状態が緊迫する中で、資源もなく、経済的なハンディキャップを持つ地方の発展は難しいと考えた。そこでより現実的なプランとして、限界集落などの地域住民の日常生活における満足度や幸福度を最大限高めることで、地域交流の活性化を通し、社会的共同機能も回復すると仮説を立て、地域コミュニティの復活に際して、民間営利企業などが属する私的セクター、政府や地方公共団体などが属する公的セクター、家族や学校などが属するコミュニティセクター、ボランティアや NPO 団体が属する公共的セクターなどがどのような方法で介入すれば、効率良く効果を上げ、過疎化に悩む集落地域の活性化につなげることができるのだろうか。

### 2. 背景

現在の日本の山間地域の山村は、人口減少から始まり、高齢化の進行などにより、集落の自治機能は低下し、集落は社会的共同生活の維持が困難になってきている。

これは、今現在の産業構造のひずみによる地域間格差がもたらしたものである。この格差は産業構造的な地域間格差で、格差の内容として、賃金をはじめ就業機会、医療・介護や福祉、教育・学校間格差などがある。これらの総体が集落で生活する人々の負担となり、地域間の人口移動、すなわち都市部に人口を集約する社会構造システムを構築しているのである。これ以外にも行政の対応にも問題があると私は考える。2001年に誕生した小泉内閣の施策に「三位一体の改革」で地方交付税が大幅に減額された。これは行政が中央集権的な社会シ

ステムに迎合的であることを示している。この施策の結果、地方自治体は弱体化の一途をたどり、集落に住む住民サービスは不十分なものとなり、地域住民は物質的な豊かさを求め、都市部へ移動するという危機につながった。行政の偏った介入が人口移動に拍車をかけているのである。

### 3. 目的

過疎化に悩む集落地域の活性化に資するような有益な情報を突き止め、地方における新たな活性化モデルを考案することが本稿の目的である。

### 4. 研究方法

本研究では、上記でも述べたが、新たな視点からの地域活性化を提案するということで経済的な発展だけではなく、心身ともに豊かになってもらえる地域作りを推進するためにはどのような対策講じるべきかを着眼点として研究を進めている。ここで注目して欲しいのが心身ともに豊かな地域作りなのだが、地域と幸福度の関係を論じる前に、先行研究の整理を行い、地域と幸福度の関連性を明らかにする必要があるため、まず先行研究を行い、幸福度の地域についての関係性を正しく理解する。それらの整理が終わり、学術的根拠が明らかにされると、実際に地域における理想的な社会システムとは何かを考察し、実践的な調査研究を行う。そしてそれらの調査結果から、次世代の地域地方で適用できる社会システムを提案する。

### 5. 考察

#### 5.1 先行研究の整理

##### 5.1.1 社会関係資本

ソーシャル・キャピタルとは、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会的仕組みの特徴である。社会関係資本が地域に対して地域力の向上に関するパフォーマンスを上げることは統計学上の結果に現れている。だが、社会関係資本が形成される条件として、地域特性を把握する

ことが重要になってくる。また地域構造を社会関係資本が形成されやすいような仕組み作りをする必要性もあり、行政や企業、個人など様々なセクターがどのような関係性を築くことがより効果的なコミュニティ形成に役立つのか、など最適モデルを構築しなければならない。本稿は、高知県香美市物部町の限界集落をモデルにし、社会関係資本を形成しやすいコミュニティが生まれやすい環境に整備することを目的に、行政と学生団体で地域に介入し、様々なイベントを実験的に行った。もし、この検証結果において社会関係資本を形成しやすい地域作り成功することが出来たならば、社会関係資本をその土地の地域資源とし、地域活性化につなげることができるのではないかと考えた。

### 5.1.2 幸福度調査

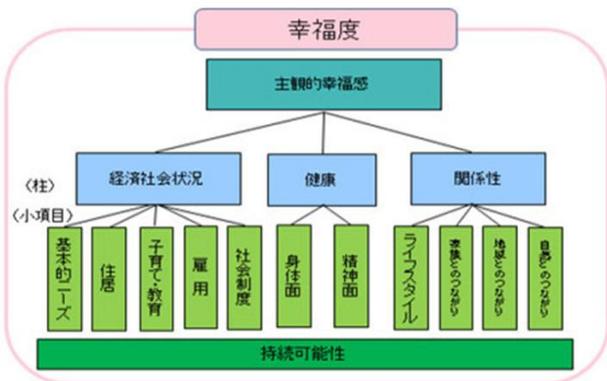


図 5-1 幸福度に関する項目体系図

人間の幸福感を高める要素として、日常生活における人間の関係性が関わってくる。関係性についても地域における繋がりなどが幸福度を高める要因としての比率を大きく占めアンシェーション的な効用を持つその地域の市民活動が社会関係資本を作りやすい環境を構成しやすい。そして社会関係資本が豊かな人は幸福感を構成する関係性と密接に関連しており、幸せを感じやすい。

### 5.2 限界集落における地域再生策

結論から言うと、地域のニーズとしても地域を活性化させる施策としても有効だと考えられるのが、ダイバーシティを包有した空間、時間を供給することで、それは三次元的な繋がりをも求めているとも言え換えられる。これらのニーズを満たせるか体験的に実感するために、交流をテーマにしたイベントを企画、運営した。

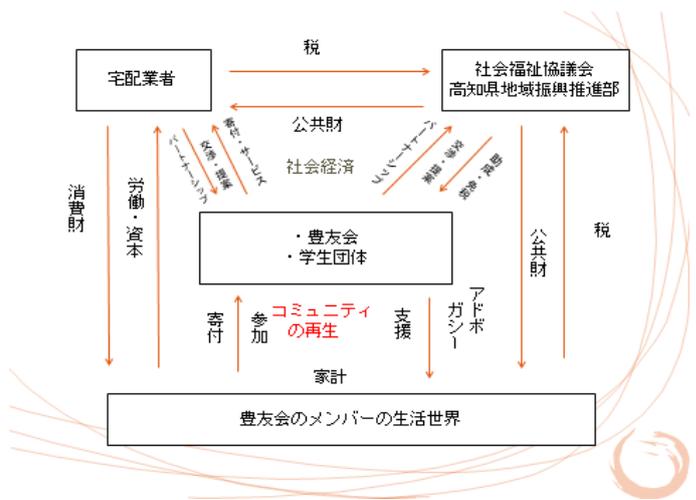
香美市、香南市、安芸市などの福祉団体 15 団体に募集をかけ

て約 60 人規模の交流会。活動内容は介護予防のための健康体操、料理や歌などの文化的交流など。

## 6 結果と提案

イベントに参加していただいた地域住民、協力していただいた社会福祉協議会など施設の職員の皆様、学生のスタッフ、取り上げたメディアの皆様に聞き取り調査を行ったところ、ほぼ大半から肯定的な意見が得られた。これらの実践調査から体験的に導き出されたら見解を交えて、地域における社会システムの最適解を提案していきたい。

### 地域における社会システム作りの最適解



## 7 活動を終えて

今回のような様々なセクター間の枠組みを超越した活動が日本全体の地域社会において基本的な概念として浸透することが出来れば、地域と行政、企業などの三位一体となって地域の問題に取り組むことが出来る仕組みづくりの手助けとなる。それが出来れば、自然と世代間交流が盛んになり、若者と高齢者の間にあるジェネレーションギャップを埋めることで、文化的交流も活発化されるだろう。今回このような活動が未来の地域における社会システムを考える上での一歩になったならこの活動は意義深いものであったと言えるだろう。

### 引用文献

[1] [1] 佐々木毅(2002)「公共哲学 7 中間集団が開く公共性」日本大学出版会  
 [2] [3] 「日本のソーシャル・キャピタル-大阪大学大学院国際公共政策研究科」  
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/nihonnosc.pdf>  
 [3] [4] 「幸福度に関する研究会」  
<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html>